

経済敗戦

今年の年頭にあたって抱負を柳井正ファーストリテリング（ユニクロ）会長は全社員に向けてメールを発信しています。

「国民の預金と財産を担保に借金をしまくり。食いつぶしてしまった政府。この20年間の借金生活で貰うことばかりで稼ぐことを

忘れた日本人。

一生懸命仕事をするよりも小市民的なほどほどの生活を良しとする国民。

年金崩壊と原発事故は犯罪であり人災です。

わたしが15年前に予想したよりも、もっと早いスピードで日本は崩壊に向かっています。

今こそこの経済敗戦を心に強く認識して立ち向かっていかなければなりません。また未曾有の困難に際して個人も会社も何としても生き残らないといけません。

同業を例にとってみても栄枯盛衰、時代の流れの非情さは目を覆うばかりです。以上（抜粋）

危機意識のないトップは、イタリヤ豪華客船の船長（座礁し脱走）を見ても実に「無責任」なものです。オレオレの菅前総理。無為無策嘘つき枝野。ただた

(有)西川経営オフィスサービス

中村会計

事務所便り

2012年3月14日（水）NO. 241

地域から明るい未来を作ろう

だ権力にしがみついた。菅の「市民運動家」は恥ずかしい。日本人として二度と語ってはしくない。

国民を地獄の淵に引きずり込んだ責任を、民主は茶番の自民と共に墓場へ持って行け。

小沢裁判で検察の捏造が明らかになっています。税務当局も体質に大差がない。

政権が変わり昨年の12月2日、約半世紀ぶりに国税通則法の大改正がされました。

主な改正は、

74条の9 納税義務者に

対する調査の事前通知、日時、場所、目的、税目、対象期間、対象帳簿その他の物件等を通知するものとする。

74条の11 実地調査を行った結果、更正決定等に規定する

ベニスの商人の資本論 あり

貨幣とは蓄蔵される限り、何も生まぬ石である。ひとたび死蔵された状態から解き放たれて流通し始めると、貨幣であると同時に貨幣以上のものに転化しようとする。交換価値の担い手としての役割を果たすことで、人々の欲望を無限に増殖しようとする存在になる。すなわち貨幣は「資本」になるうとする。

モノの売り買いは原則的にはお互いに価値の等しいモノと貨幣の交換である。それゆえ、利潤とは詐欺、ペテン、泥棒、掠奪といった不当交換でしか生み出されないか？

利潤とは価値体系と価値体系のあいだにある差異を資本が媒介し生みだされる。利潤の獲得を動機としている資本主義にとって、どのような差異であつてもかまわない。

権力犯罪の温床

納税の告知をすべきと認められない場合、その時点において更正決定等をすべきでない旨の書面により通知するものとする。調査の結果、更正決定をすべき

と認める場合、当該職員は納税義務者に対して調査結果の内容（更正決定等をすべきと認めた額及びその理由を含む）を説明するものとする。

これらは至って常識的なもの

ですが、効率化のためか、これまで条文化がされてい wasn't した。現場で確実に行われていなかったものです。

今司法で可視化が問題になっています。事実と証拠に不遜な職員は、律令国家時の意識と変わらず、時間の暴力と、冤罪取引で調査を終了。主権在民を忘れ公務員の脅迫、捏造の「イジメ」は日常だったか？。執行にあたっては国税庁の意識改革で、署の研修に一年を要し施行は来年からです。

岩井克人著